

月例経済報告

平成8年8月7日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:設備投資は回復傾向

2 生産雇用:完全失業率は高い水準

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

4 物価:消費者物価は安定

5 金融財政:株式相場は大幅下落の後、横ばいで推移

6 海外経済:アメリカ、96年4～6月期、経済成長率高まる

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、緩やかながら増加傾向にある。ただし、6月は減少した。企業収益は、総じて改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、一部に改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、やや弱含みとなっている。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、6月は減少した。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月は、月初から月央にかけておおむね 109円台から 110円台で推移したが、その後はおおむね 107円台から 108円台での推移となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月はやや上昇した。長期金利は、7月は中旬にかけてやや上昇したが、その後はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、7月は大幅に下落したが、下旬以降はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は6月は前年同月比 3.9%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年1～3月期前期比年率 2.0%増の後、4～6

月期は個人消費の増加を中心として同 4.2%増(暫定値)となった。住宅投資は増加が続いているものの、設備投資は減速している。鉱工業生産(総合)は増加が続いている。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易収支赤字は、このところ拡大している。株価は、7月は月央にかけて下落した後、やや上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態であるが、ドイツでは一部に明るい動きがみられる。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。失業率は、フランスでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は内需を中心に拡大を続けている。

国際金融市場の7月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、後半に入ると、下落した。

国際商品市況の7月の動きをみると、全体ではやや弱含みで推移した。7月の原油スポット価格(北海ブレント)は、中旬にかけて強含みで推移した後、やや弱含みで推移した。

3 総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、輸出はやや弱含みとなっているものの、個人消費、住宅建設、設備投資等に明るい動きがみられ、こうしたことを背景に生産は緩やかながら増加傾向にある。このように、民需の動きに堅調さが増しており、景気は回復の動きを続けている。ただし、足元、そのテンポは緩やかである。また、雇用情勢において一部に改善の動きがみられるものの厳しい状況が続いているなど、懸念すべき点もみられる。

政府は、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、今後とも、金融の緩和基調と相まって、内需の拡大、不良債権問題の処理及び土地の有効利用の促進等を図るとともに、規制緩和など各種経済構造改革を推進することとする。

II 各 論

1 国内需要:設備投資は回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月 0.7%減の後、5月は 1.4%減(前月比 1.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.1%減、勤労者以外の世帯では同 1.5%減となった。形態別にみると、耐久財・サービスは増加し、非耐久財等は減少した。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 0.1%減、勤労者世帯では同 0.4%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月 1.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で5月 0.8%増の後、6月 2.7%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で5月 0.2%減の後、6月 2.8%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で7月は 5.9%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で6月は 19.3%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が 0.2%減、海外旅行は 2.5%増となった。

当庁「消費動向調査」(6月調査)によると、消費者態度指数は、8年3月に前期差 0.8 ポイントの上昇となった後、6月には同 0.2ポイントの低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比

で5月 1.5%増の後、6月(速報)は 0.6%増(事業所規模30人以上では同 0.7%増)となり、うち所定外給与は、6月(速報)は同 3.3%増(事業所規模30人以上では同4.3 %増)となった。実質賃金は、前年同月比で5月 1.5%増の後、6月(速報)は 0.8%増(事業所規模30人以上では同 0.8%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で5月 3.5%増(前年同月比18.1%増)となった後、6月は11.0%減(前年同月比 9.6%増)の12万5千戸(年率 150万戸)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は、前月比11.4%減(前年同月比13.5%増)となった。6月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 8.0%減(前年同月比18.5%増)、貸家は同 9.9%減(同14.2%増)、分譲住宅は同15.1%減(同 8.8%減)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(8年6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で8年1~3月期(実績) 4.7%増(うち製造業 6.7%増、非製造業 3.1%増)の後、8年4~6月期(実績見込み)は 1.5%増(同 6.2%増、同 0.8%増)となっている。また、8年7~9月期(修正計画)は、前期比で 1.0%減(うち製造業 0.9 %増、非製造業 1.8%減)、8年10~12月期(計画)は 4.4%増(同 2.8%増、同 3.6 %増)と見込まれている。

なお、通年では、前年比で7年(実績) 2.9%減(うち製造業 1.7%増、非製造業 4.9%減)の後、8年(計画)は12.2%増(同20.0%増、同 8.6%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で4月26.7%増(前年同月比17.9%増)の後、5月は 5.2%減(同18.9%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移してきたが、6月は10.1%減(前年同月比11.7%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比 5.8%減(前年同月比31.0%増)、非製造業は同 8.2%減(同20.9%減)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で4月 3.8%減の後、5月は 5.5%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で5月 0.2%減の後、6月は 9.8%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で5月19.5%減の後、6月は21.8%減となった。

2 生産雇用:完全失業率は高い水準

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、緩やかながら増加傾向にある。ただし、6月は減少した。在庫は6月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で5月 2.4%増の後、6月(速報)は一般機械、輸送機械等が減少したことから、3.9%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で7月は機械、化学等により 4.2%増の後、8月は機械、軽工業により 0.7%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で5月 2.6%増の後、6月(速報)は生産財、非耐久消費財等が減少したことから、3.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月 1.1%増の後、6月(速報)は鉄鋼、化学等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、0.6%減となった。また、6月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 120.6と前月を 4.5ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は2か月連続で減少し、在庫は6月は減少した。輸送機械では、生産、在庫とも6月は減少した。化学では、生産は6月は減少し、在庫は増加した。

雇用情勢をみると、一部に改善の動きがみられるものの、完全失業率は高い水準で推移するな

ど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.69倍の後、6月0.71倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、5月1.21倍の後、6月1.23倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、6月は前年同月比 1.1%増(前年同月差58万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、5月前年同月比 0.8%増(季節調整済前月比 0.2%増)の後、6月(速報)は同 0.8%増(同 0.1%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.4%減)、産業別には製造業では同 1.7%減となった。6月の完全失業者数(季節調整値)は、前月から横ばいの 235万人、完全失業率(同)は、5月 3.5%の後、6月 3.5%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では5月前年同月比 4.6%増(季節調整済前月比 0.1%増)の後、6月(速報)は同 5.7%増(同 0.3%減)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比 7.3%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(6月調査)でみると、売上高の見通し(「増加」-「減少」)は、8年7~9月期は横ばいとなり、経常利益の見通し(同)は「増加」超幅が拡大した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は8年7~9月期は横ばいとなった。

また、中小企業の動向を日本銀行「企業短期経済観測調査」(全国企業、5月調査)でみると、製造業では、経常利益は7年度下期には前年同期比16.6%の増益となった後、8年度上期には同 61.7%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度下期に前年同期比 7.0%の増益となった後、8年度上期には同12.5%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並の水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、6月は 782件で前年同月比 5.0%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、卸売業で 9.8%の増加となる一方、不動産業で28.9%、サービス業で10.9%の減少となった。

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

輸出は、やや弱含みとなっている。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で5月 6.9%増の後、6月は 6.5%減(前年同月比 4.9%減)となった。この動きを品目別(金額ベース)にみると、電気機器、一般機械等が減少した。同じく地域別にみると、アジア、EU等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、6月は減少した。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で5月 3.5%増の後、6月は10.9%減(前年同月比 2.0%減)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(機械機器、その他)、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加している。

通関収支差(季節調整値)は、5月に 5,127億円の黒字の後、6月は 6,862億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。

5月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、2,141億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、経常移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支、所

得収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、6,124億円となった。投資収支(原数値)は、4,997億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、4,908億円の赤字となった。

7月末の外貨準備高は、前月比20.3億ドル増加して2,122.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月は、月初から月央にかけておおむね109円台から110円台で推移したが、その後はおおむね107円台から108円台での推移となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、7月は、おおむね72円台で推移した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

6月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(ガソリン)等が上昇したものの、電気機器(集積回路、ビデオテープレコーダ)等が下落したことから、前月比0.2%の下落(前年同月比1.0%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比1.3%の上昇(前年同月比13.4%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から円ベースでは前月比0.6%の上昇(前年同月比14.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比1.4%の上昇)となった。

7月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.7%の上昇、中旬が0.2%の下落、輸入物価は上旬が0.8%の上昇、中旬が0.3%の下落、総合卸売物価は上旬が0.1%の上昇、中旬が保合いとなっている。

企業向けサービス価格は、6月は前年同月比0.8%の下落(前月比0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は化学等は下落したものの、鋼材等の上昇により7月は上昇した。7月の動きを品目別にみると、塩化ビニール樹脂等は下落したものの、H形鋼等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

6月の全国指数は、野菜・海草等が下落した一方、家賃等が上昇したことから前年同月比保合い(前月比0.4%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.3%の上昇(前月比保合い)となった。

7月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、昨年9月の料金改定による交通の上昇等から前年同月比0.6%の上昇(前月比保合い)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比0.4%の上昇(前月比0.2%の下落)となった。

5 金融財政:株式相場は大幅下落の後、横ばいで推移

最近の金融情勢をみると、短期金利は、7月はやや上昇した。長期金利は、7月は中旬にかけてやや上昇したが、その後はおおむね横ばいで推移した。株式相場は、7月は大幅に下落したが、下旬以降はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は6月は前年同月比3.9%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは7月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、7月はやや上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、7月は中旬にかけてやや上昇したが、その後はおお

むね横ばいで推移した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、6月は、短期は0.114%低下し、長期は0.078%低下したことから、総合では前月比で0.117%低下し2.029%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月(速報)は3.9%増となった。また、広義流動性でみると、6月(速報)は、4.2%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、6月(速報)は前年同月比1.4%増となった。7月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が3,570億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は4,270億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、7月は大幅に下落したが、下旬以降はおおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:アメリカ、96年4~6月期、経済成長率高まる

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年1~3月期前期比年率2.0%増の後、4~6月期は個人消費の増加を中心として同4.2%増(暫定値)となった。住宅投資は増加が続いているものの、設備投資は減速している。鉱工業生産(総合)は増加が続いている。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は5月前月差40.7万人増の後、6月は同22.0万人増となった。失業率は6月5.3%となった。物価は安定している。6月の消費者物価は前月比0.1%、生産者物価は同0.2%とそれぞれ上昇した。貿易収支赤字は、このところ拡大している。7月の長期金利(30年物国債)は、おおむね7.0%をはさんで推移した。株価は、7月は月央にかけて下落した後、やや上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態であるが、ドイツでは一部に明るい動きがみられる。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。実質GDPは、ドイツでは96年1~3月期前期比年率1.5%減、フランスでは1~3月期同4.8%増、イギリスでは4~6月期同1.9%増となった。フランスの1~3月期の実質GDPの高い伸びは、95年末のストの反動など、一時的な要因によるところが大きい。鉱工業生産は、ドイツではこのところ増加しているが、フランスでは伸び悩んでおり、イギリスでは一進一退で推移している(ドイツ5月前月比1.0%増、フランス5月同0.5%増、イギリス5月同0.8%増)。失業率は、フランスでは上昇しているが、イギリスでは緩やかな低下傾向にある(ドイツ6月10.3%、フランス6月12.5%、イギリス6月7.7%)。物価は安定している(6月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比1.4%、フランス同2.3%、イギリス同2.1%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は低下した。貿易収支は、95年12月以降赤字基調が続いていたが、96年第2四半期は黒字となった。韓国では、景気は内需を中心に拡大を続けている。失業率は、低水準で推移している(5月1.9%)。物価上昇率は、やや高まっている(消費者物価上昇率7月前年同月比5.6%)。貿易収支は、輸出の増勢鈍化から、大幅な赤字となっている。

国際金融市場の7月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、後半に入ると、下落した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)7月31日96.6、6月末比1.3%の減価)。内訳をみると、7月31日現在、対円では6月末比2.6%、対マルクでは同3.4%それぞれ減価した。

国際商品市況の7月の動きをみると、全体ではやや弱含みで推移した。7月の原油スポット価格(北海ブレント)は、中旬にかけて強含みで推移した後、やや弱含みで推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)